

# ご 挨拶

和歌山地域経済研究機構

理事長 小 田 章

20世紀最後の年としての1999年は、いろいろの期待を膨らませながらスタートしました。特に、バブル経済崩壊後一向に回復軌道に乗らない景気の建て直しと21世紀社会に向けての基盤整備の充実を図り、我が国にとって新たな世紀がまさに日出づる国に相応しい状態になることを年初には多くの国民が期待しました。しかし、1/4半期を過ぎようとしています、依然として景気は低迷気味であり、企業活動も活発ではありません。今春闘における企業の賃金回答にもそのことが伺い知ることができます。

また、政府は、金融不安を取り除くために、15の銀行に約7兆5千億円の公的資金を投入したり、また7千億円の地域振興券を発行して消費拡大策を行う等、種々の金融・経済・景気対策を行ってきました。これらの施策が果たしてどれほどの効果を発揮するかは不明であり、仮に効果が現れるとしてもかなり時間が経過してからになるでしょう。したがって、まだしばらくは経済・景気の低迷は続くことになるでしょう。

こうした経済状況においては、大企業ですら一部を除いて、その業績は青息吐息の状況にあります。ましてや、中小の企業は推して知る由です。したがって、中小企業の経営者にとっては、いかにして生き残りを図るかは頭痛の種ではないかと思います。中小企業に対して行政等による種々の支援策も講じられているものの、残念ながらそれほど手厚いものとは言えません。中小企業は、まさに自助努力を強いられているのが現状です。日本の産業構造が多くの中小企業と少数の大企業によって成り立っていることを考えるとき、中小企業への更なる支援を講じることが肝要ではないでしょうか。もちろん、資本主義経済は何らかの成功と犠牲をもって成り立っていると考えられますが、だからと言って、中小企業が大企業やその他の機関の犠牲になっても仕方がないというわけではありません。国の施策には、一国経済の維持と言う大義名分があり、そのために弱者切り捨てが行われます。しかし、地域経済は、中小の企業に焦点を当て、その維持・発展に協力と支援を行って行くことが求められます。そうした中小の企業の発展こそが、将来的に地域の産業や経済の活性化と発展に大きく寄与して行くものと考えられます。

本機構は、こうした視点から和歌山地域の活性化を図るべく、種々の視点から研究を進め

てきております。平成10年度事業として3つの研究プロジェクトを計画し、調査・研究を行ってまいりました。現在、報告書の作成に向け努力いたしております。本機関誌には、その中間の概要報告を掲載いたしております。

また、次年度（平成11年度）の事業計画として従来型の研究に加えて、研究成果の公表やシンポジウム等を行い、産官学をはじめ一般住民の方にも本機構が一体何を目指し、何を提言しようとしているのかを知っていただきたいと考えております。その意味で、特に今年度はシンポジウムの開催を企画するとともに「物流基地設置の可能性」を研究対象とした研究会を設置し、和歌山に巨大物流基地建設を推進する研究を進めたいと考えております。そのために、主として産学からなっております本機構の組織を今後は官や民を取り込んだ「産官学民」の組織にして行きたいとも考えております。

最後に、本機構は、少しでも和歌山地域の活力を生むことに寄与できますよう一意専心してまいりたいと思っております。さらに、その意味でも、会員だけでなく、多くの方々から本機構へご意見等を賜ることができますことを期待いたしております。

